

経団連カーボンニュートラル行動計画
2025年度フォローアップ結果 個別業種編

2050年カーボンニュートラルに向けた清涼飲料業界のビジョン

業界として2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2025年3月
将来像・目指す姿	
<ul style="list-style-type: none"> ● 清涼飲料業界は日本政府が目指す2050年カーボンニュートラルに賛同し、その実現に向けてたゆまぬ努力と挑戦を行う。清涼飲料各社の自社生産プロセスやバリューチェーン全体で取り組みを進める。 ● 清涼飲料業界は本ビジョンの達成に向けて、新しいテクノロジーや再生可能エネルギーによって地球環境の持続可能性に貢献するとともに、エネルギー効率の向上や廃棄物削減による運用コストの低減、今後予想される環境規制への事前対応によるリスク回避、グローバル市場での持続可能性を重視する顧客層へのアピール、サーキュラー&エコロジカル・エコノミーへの参画による新たな事業機会の創出など経済合理性を伴う活動を推進する。 ● また清涼飲料業界の各社が長期ビジョンを検討する際の指標として本ビジョンを策定する。 	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
<p><飲料業界としての取り組み></p> <p>【国内事業活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018年度比で2030年の国内事業活動による排出量を50%削減し、省エネ化および再エネ導入等により、2050年時点でゼロに近づけることを目指す。 <p>【原材料調達】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーへのエンゲージメント強化により、サプライヤーのCO₂削減を促す。 ● 使用済みペットボトルの水平リサイクル等の比率を高めることでCO₂排出量削減に貢献する。 ● 一次産品をはじめとする飲料原材料の生産等における排出削減に向けた取り組みを行う。 <p>【輸送・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 輸送について共同配送等や自販機の省エネ・再エネ化の推進等を通じて十分に低減する。 <p>【廃棄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2050年カーボンニュートラルは、極めて野心的な目標であるため、様々な対策を検討し、計画的かつ継続的に取り組んで行くことが必要と考える。このため資源循環、とりわけ使用済みペットボトルのリサイクルの推進等に関しては、動静脈産業との連携、協力に取り組む。この具体策の一つとしてサーキュラーパートナーズの一貫として領域別ワーキング（清涼飲料用のPETボトル循環WG）を立ち上げ、PETボトルリサイクルのあるべき姿を動静脈産業で連携して議論していく。 <p><飲料業界がカーボンニュートラルを実現するために必要な外部環境変化・技術革新></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際的に遜色のない安価な再生エネルギーの普及。 ● 排出量の少ないe-メタン等の新エネルギー源やそもそもの排出量の少ない水素・電気自動車等の次世代自動車の普及。 	

- CO₂排出量、エネルギー消費の少ないマテリアルリサイクルや、またバージン樹脂と同等の高品質なリサイクル樹脂をつくることのできるケミカルリサイクル等の次世代のPETボトル等のリサイクル技術の普及。

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

清涼飲料業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容															
<p style="text-align: center;">【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減</p>	目標・行動計画	<p>1. 国内の事業活動における2030年の目標等 【目標・行動計画（2025.3月修正）】 【目標】 2018年度を基準年度として、2030年度の国内事業活動のCO₂排出量を50%削減する。 ※SBT1.5°C目標水準のCO₂削減目安を参考にした。またこの目標はパリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値である。 【行動計画】 主に電力購入に関わる間接排出について、再生エネルギーの活用推進や省エネ化等により排出量の削減を目指す。また、直接排出に関しても省エネ設備の導入や電化を通じた化石燃料の使用削減等によって削減に努める。 【注記】 2025年3月にて、CO₂排出削減に関する最新の情勢等に鑑み、設定単位・目標値・基準年の見直しを実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">旧目標</th> <th style="width: 20%;">新目標</th> <th style="width: 50%;">考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設定単位</td> <td>製造量原単位 (g/L)</td> <td>総排出量 (t-CO₂eq)</td> <td>カーボンニュートラルの考え方に則り、製造量に依拠しない総排出量基準での目標値に修正</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>18%</td> <td>50%</td> <td rowspan="2">パリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値として、12年間で50%の削減を目指す</td> </tr> <tr> <td>基準年</td> <td>2012→2030</td> <td>2018→2030</td> </tr> </tbody> </table> <p>排出量の計算方法のうち、購入電力に関わる排出量について、基準年となる2018年度及び2024年度以降（2025年度提出分以降）は各社の再生エネルギー利用の実態に合わせた（再生エネルギーによる削減効果を反映した）計算方法に修正するため、2023年度以前の集計値とは合致しない場合がある。 ※年度の考え方は温対法・省エネ法に基づき4月～3月とする</p>	区分	旧目標	新目標	考え方	設定単位	製造量原単位 (g/L)	総排出量 (t-CO ₂ eq)	カーボンニュートラルの考え方に則り、製造量に依拠しない総排出量基準での目標値に修正	目標値	18%	50%	パリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値として、12年間で50%の削減を目指す	基準年	2012→2030	2018→2030
	区分	旧目標	新目標	考え方													
設定単位	製造量原単位 (g/L)	総排出量 (t-CO ₂ eq)	カーボンニュートラルの考え方に則り、製造量に依拠しない総排出量基準での目標値に修正														
目標値	18%	50%	パリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値として、12年間で50%の削減を目指す														
基準年	2012→2030	2018→2030															
	設定の根拠	<p>各社において再生エネルギーの活用が進んでおり、2023年度時点で電力の再生エネルギー化100%を達成している企業もあるなど積極的な取り組みが行われている。これらの状況に鑑みて業界全体として、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えたチャレンジングな目標を設定した。</p>															
<p style="text-align: center;">【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）</p>		<p style="text-align: center;">（2025.3月修正）</p> <p>清涼飲料業界各社の公開情報から「飲料原材料や容器包装等の調達資材からの排出量」、「飲料製造時の排出量」、「輸送時の排出量」の排出比率が高いことが推定された。これらの排出量が大きい箇所に対して、各社が協創しやすく、また削減効果が大きく、また個社で取り組むのが難しい等の理由を考慮し、飲料業界として横断で取り組める施策について検討を行った。これらの内容については、今後、具体化を進めていく</p> <p>【直近での取り組み施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーへの一次データ提出依頼およびCO₂の削減依頼による調達資材からの排出量削減及びガイドラインの策定 ・ リサイクル・再生材の活用（ボトル to ボトル含む） 															

	<p>【2025年度以降で検討する施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 容器包装の削減 ・ 共同配送による輸送時排出量の削減 ・ 省エネ自販機の普及推進 <p>【中長期的な取り組み施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一次産品をはじめとする飲料原材料の生産等における排出削減に向けた取り組み ・ 自販機における再エネ利用の推進 <p>また、上記に関わらず、各社においてCO₂の削減活動も行われている。</p>
<p>【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取り組み内容、海外での削減ポテンシャル)</p>	<p>清涼飲料業界は、海外展開しているブランドもあるが、国内がメインそのためCO₂排出も国内が圧倒的であるため、海外の目標設定はしない。</p> <p>ただし、海外においてもCO₂排出削減、資源消費削減の取り組みを推進</p>
<p>【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含 トランジション技術)</p>	<p>(2025.3月修正)</p> <p>2050年カーボンニュートラルに向け、飲料業界としては輸送や調達等での排出を削減するための革新的技術の開発・普及を期待する(飲料業界単独では行えないため、飲料業界としてはこれらの技術の活用や普及を想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量の少ないe-メタン等の新エネルギー源やそもそもの排出量の少ない水素・電気自動車等の次世代自動車 ・ CO₂排出量、エネルギー消費の少ないマテリアルリサイクルや、またバージン樹脂と同等の高品質なリサイクル樹脂をつくることのできるケミカルリサイクル等の次世代のPETボトル等のリサイクル技術
<p>その他の取り組み・特記事項</p>	<p>特記事項なし</p>

清涼飲料業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
清涼飲料の製造・販売				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数			23社	%
市場規模				%
エネルギー消費量				%
出所				
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		全国清涼飲料連合会が会員・非会員企業にアンケート	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）			
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）			
生産活動量				
指標	生産量（KL）			
指標の採用理由	清涼飲料業界では、統計のデータとして生産量を使用しているため、「生産量（KL）」を指標とした。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っている <input type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	他業界団体の低炭素社会実行計画に参加している企業がある場合には、活動量やエネルギー消費量等を除外した。			
その他特記事項				
特になし。				

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2025年3月
削減目標	
2018年度を基準年度として、2030年度の国内事業活動のCO ₂ 排出量(t-CO ₂ eq)を50%削減する。	
対象とする事業領域	
国内清涼飲料の製造・販売	
目標設定の背景・理由	
各社において再生エネルギーの活用が進んでおり、2023年度時点で電力の再生エネルギー化100%を達成している企業もあるなど積極的な取り組みが行われている。これらの状況に鑑みて業界全体として、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えたチャレンジングな目標を設定した。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
SBT1.5°C目標水準のCO ₂ 削減目安を参考にした。またこの目標はパリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値である。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2018年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	<input type="checkbox"/>	97.42	48.71	108.6	95.88		
生産活動量 (単位：KL)	<input type="checkbox"/>	14,983,450		15,952,318	16,575,185		
エネルギー [*] -使用量 (単位：〇〇)	<input type="checkbox"/>						
エネルギー [*] -原単位 (単位：〇〇)	<input type="checkbox"/>						
CO ₂ 原単位 (単位：g/l)	<input type="checkbox"/>	65.0		68.1	57.8		
電力消費量 (億kWh)	<input type="checkbox"/>						
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	0.3463			0.3048		
		業界指定	要選択	基礎排出	業界指定	要選択	要選択
		2018		2023	2024		
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量 ² (万t-CO ₂)	—	108.37		108.69	108.29		

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

【基準年度比】

$$= (\text{①実績値} - \text{④実績値}) / (\text{①実績値} - \text{②目標値}) \times 100$$

¹ 目標とする指標をチェック

² 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	1.6%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	3.2%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化				
CO2 排出係数の変化				
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化				
CO2 排出量の変化				
【要因分析の説明】				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
	<ul style="list-style-type: none"> ● 清涼飲料業界のCO₂排出量は、生産量との変動と相関が高く、今後の生産量によってCO₂排出量も増加する可能性がある ● 国を含めたカーボンニュートラルの支援策を考慮しつつ目標設定の見直しも含めて検討していきたい
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
● 生産拠点でのCO ₂ フリー電力の購入	2024年度 100%	
● 再生可能エネルギー由来の電力購入の拡大	2024年度 40% 2030年度 100%	● コージェネレーション (LNG) 停止/ 受電電力の増量
● 全ての工場でのCO ₂ フリー電力の購入 (使用電力の10%)	2024年度 10%	● 2026年以降、購入量の拡大に伴う経費増加
● 製造拠点における再エネ電力の本格的導入		● プロジェクトによって、電力調達の コスト増が課題。
● R-22系冷凍機の更新 (ブライン系冷凍機導入と機器集約)	2024年度 100%	
● 高効率ボイラー導入	2024年度 100%	
● 工場内照明LED化	2024年度 100%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024 年度	蛍光灯LED化	250万円	15t	15年
	小型貫流ボイラー更新	4,000万円	109t	10年
	燃料転換に伴う気化器蒸気使用削減	2,450万円	171t	10年
	大規模蓄電池システムの導入	98,000万円	200t	10年
	小型ボイラー更新	27万円	20t	10年
	ボイラー給水加温	880万円	94.6t	10年
	井戸ポンプ更新	350万円	26.4t	10年
	水滴除去用エアノズル変更	2.7万円	2.4t	5年
	ユーティリティ設備蛍光灯のLED化	43.2万円	0.62t	15年
	新館蛍光灯照明のLED化	625万円	12t	15年
	ボイラー更新	900万円	11.92t	10年
	工場変電所トランス更新	500万円	7.23t	25年
	工場屋根遮熱塗装工事	2,016万円		15年
	事務所エアコン更新	118万円		15年
	ヒートポンプ導入	6,000万円	154t	15年
	原水供給合理化及び消火栓ポンプユニット改修	570万円	114t	10年
	排水処理設備曝気ブロワ省エネ化	2,250万円	89t	10年
	太陽光設備導入	430万円	1,418t	20年
	廃水処理膜曝気ブロワ更新	230万円	10t	15年
	廃水膜処理源水ポンプインバーター化	3万円	1t	10年
調合工程洗浄温度見直し	310万円	219t	10年	

	廃水処理場曝気ブロワをターボブロワに更新	1,200万円	4.85t	25年
	空調モード設定機器の導入	978万円	218t	10年
	モジュールチラー導入	15,200万円	294t	10年
	R-22系冷凍機の更新（ブライン系冷凍機導入と機器集約）	43,000万円	1,200t	15年
	廃蒸気回収装置設置	800万円	45t	
2025年度以降	一部生産拠点の再生可能エネルギー由来電力への切替		10,178t	
	蒸気ドレン回収	880万円	37t	10年
	ボイラー更新	3200万円	14t	10年
	排水曝気ブローア更新	試算中	61t	既存設備への対応
	貫流ボイラ運転最適化	試算中	104t	既存設備への対応
	貫流ボイラ更新	試算中	123t	10年
	排水汚泥脱水設備蒸気削減	試算中	47t	既存設備への対応
	フラッシュ蒸気回収	900万円	51t	10年
	排水処理場曝気槽送風量制御改造工事	2,600万円	42t	10年
	既存ポンプを省エネ型ポンプへ更新（12台）	230万円	57.4t	15年
	水切り装置ブロワー化（Eラインラベラー前、シュリンク後）	568万円	13t	15年
	洗瓶装置廃温水回収	2500万円	45t	10年
	ボイラー台数制御装置の高度化	900万円	149t	10年
	スクリーコンプレッサ更新	7,200万円		10年
充填室エアコン更新	439万円		10年	

	水切リエアー開閉 自動制御	190万円		10年
	事務所エアコン更 新	61万円		10年
	休憩室エアコン更 新	43万円		10年
	取水自動監視装置	545万円		10年
	スクリーコンプ レッサ更新	7,200万円		10年
	ターボ冷凍機更新	32,000万円	1,231t	10年
	充填、殺菌工程洗 浄温度見直し	150万円	75t	10年
	太陽光発電および 蓄電池の導入	108,000万円	534t	10~15年
	クローズドドレン システムの導入	5,200万円	148t	10年
	太陽光発電設備追 加設置	7,000万円	335t	20年

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

- ボイラー更新により大きなCO₂削減効果を得られている例が多い。
- また、ヒートポンプの導入や太陽光発電の導入によるCO₂削減も進められている。

【2025 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	工場における燃料エネルギーに使用

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 非化石証書付き再エネ電力を購入 ● LOVE The EARTHベンダー（自販機設置先のCO₂の排出量を非化石証書を活用し実質ゼロにする自販機）の展開
------------	---

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

一部の個社が取組みを実施していることは確認しているが、業界としての目標設定はない。

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (23 社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)						4.65						4.21
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- 部分消灯の徹底、LED照明の活用
- オフィス拠点の集約
- 事務・営業職を中心にリモートワークを基本とした働き方にシフト
- 営業部門での公共交通機関とレンタカーを組合わせた移動を推進
- 再エネ電力導入
- 国際的な建築物の環境性能評価制度「LEED」における最高評価レベルである「プラチナ」の認証を取得

(取組実績の考察)

- リモートワークの導入や再エネ電力購入等により着実にオフィスにおけるCO₂削減は進んでいる。

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

○○年○月策定 (目標) (対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

- 全体から物流におけるエネルギー消費量とCO₂排出量のみを切り離して把握することが難しく、データ収集困難である。

物流からのCO₂排出実績 (23社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												27.0
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)												

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- 長距離輸送の抑制 (エリア生産体制の見直し)
- モーダルシフトの更なる推進 (トラック輸送からコンテナ輸送への切り替え)
- 他社との共同輸送継続実施
- ダブル連結トラックでの輸送による輸送効率の向上
- 保管倉庫への移送方法を変更 (トラック輸送→コンベア搬送) し、使用トラック台数の削減
- 積載効率の向上
- エコドライブの推進
- EV、FCV、ハイブリッドカーの導入

(取組実績の考察)

- モーダルシフトやEV・FCV・ハイブリットカーの導入、輸送効率向上の取組等が進められている。

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

業界横断施策として直近の推進を目指す施策は下記の通り。

- ボトル to ボトル（水平リサイクル）の推進
- サプライヤーからの一次データ取得の推進
- ラベルレス商品の販売開始
- 小面積のタックシール（シンプルラベル）の採用
- はがしやすいラベルの採用（リサイクル容易性の向上）
- 自動販売機を活用したCO₂の資源循環モデルの実証実験
- 飲料サーバーの提供、容器包装の削減
- 紙容器キャップ・ストローへのバイオプラスチック素材利用
- 軽量資材（≒製造における低炭素資材）の採用
- 自販機の電力抑制（省エネ機器の採用）

(取組実績の考察)

- 2030年、ボトルtoボトル比率50%達成に向けて進捗。2024年度はボトルtoボトル比率**%。

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
● ホームページ及びポスター、自販機横および空き容器リサイクルボックスへ飲用後の適切な分別方法の啓発を継続実施。
国民運動への取組
● 自治体と協働で、ボトル to ボトル、散乱ごみ防止等の推進施策を全国で展開。 ● 環境月間（6月）に環境に関する遵法性の確認 ● 千葉県CO2CO2（コツコツ）スマート宣言事業所として登録 ● 行政機関へバイオマス産業都市構想 計画書提出予定（2025年10月） ● 協力会社を含めた環境標語の募集による環境意識の醸成
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
● 工場周辺にて、森づくり活動を実施 ● 工場の使用水源流域での森保全活動の実施

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- レインフォレストアライアンス認証支援活動
- FSC認証紙の導入（事務用紙におけるFSC認証紙及び古紙100%を達成済みで、取組みを継続中。）
- 水源涵養活動の海外展開
- 途上国におけるPETリサイクル関連のインフラ整備への支援を推進
- 海外事業所での環境低負荷技術の共有

(取組実績の考察)

- 当業界は国内需要が中心であるが、海外市場や海外事業所における取組みも一定程度行われている。

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- 清涼飲料業界は、バリューチェーンの川下に位置する産業であり、CO₂削減に資する革新的技術開発を行うというよりも技術を活用・普及する主体に該当する。従って、革新的技術の開発については、特段の取り組みは定義しない

(取組実績の考察)

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

その他の取組み・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- 自動販売機のノンフロン化
- 空調機器を代替フロン若しくは自然冷媒へ随時更新
- 自動販売機での低GWP冷媒の採用
- 茶粕・コーヒー粕のメタン発酵によるバイマスガス発電を実施

(2) その他の取組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

③その他